



SCB

# 金融調査情報

No.2025-25

(2026.3.13)

信金中央金庫 地域・中小企業研究所

研究員 間下 聡

03-5202-7671  
s1000790@FacetoFace.ne.jp

## 最近の信用金庫と国内銀行の医療・福祉向け貸出動向

### 視点

信用金庫の医療・福祉向け貸出金の前年比をみると、2024年以降、プラス幅が拡大傾向にある。「医療・保健衛生」向けとそれ以外（以下「福祉・介護」という。）向けに分けてみると、後者の運転資金を中心に伸びているものの、押上げ幅で下回る医療・保険衛生についても、設備資金が堅調なほか、運転資金の押下げ幅も縮小傾向にある。そこで、国内銀行との比較、医療機関や介護サービスの収入動向、信用金庫の地区別動向も確認しながら、信用金庫の医療・福祉向け貸出金の動向をみていくこととする。

### 要旨

- 信用金庫の医療・福祉向け貸出金の前年同月比増加率（以下、未残ベースの前年同月比）は、2024年から足元（2025年12月末）までプラス幅が拡大傾向にある。うち、全体の5割強を占める「医療・保健衛生」と、「福祉・介護」の全体への寄与度で確認すると、前者は2024年12月末から、後者はそれ以前からプラスで、押上げ幅はともに足元拡大傾向で推移している。
- 医療・保健衛生向け、福祉・介護向けのそれぞれについて、資金用途別寄与度を概観すると、前者では、足元まで設備資金の寄与度はプラスで推移しているが、押上げ幅は足元まで縮小傾向にある。運転資金の寄与度は、足元までマイナスとなっているが、押下げ幅は縮小傾向にある。後者では、設備資金、運転資金とも寄与度がプラスで推移しているが、押上げ幅は設備資金が横ばい傾向から足元でほぼゼロに縮小する一方、運転資金は足元まで拡大傾向である。
- 国内銀行の医療・福祉事業者向け貸出金残高のうち、概ね4分の3を占める中小規模向けの状況を概観する。貸出金残高（以下、国内銀行の貸出金残高は銀行勘定、信託勘定、海外店勘定の合計）の前年同月比は、2025年6月末に一時マイナスとなったが、9月末にはプラスに転じ、足元は同程度のプラス幅となった。医療・保健衛生向け（全体の7割強）と、福祉・介護向けの別に前年比寄与度の推移を追うと、医療・保険衛生は、概ねマイナスで推移したものの、足元2四半期の押下げ幅は、比較的小幅となっている。一方、福祉・介護向けの寄与度はプラスで推移しており、足元で押上げ幅は拡大傾向にある。
- 信用金庫の地区別に、医療・福祉向け貸出金増減率の足元の状況をみると、11地区のうち7地区（北海道、東京、関東、東海、近畿、中国、九州北部）で前年比プラス、残る4地区（東北、北陸、四国、南九州）で前年比マイナスとなっている。また、医療・保険衛生（北海道、東京、関東、東海、中国、九州北部）、福祉・介護（北海道、東京、関東、東海、近畿、中国）ともに6地区で前年比プラスであった。中でも医療・福祉向け貸出全体への押上げ寄与度は、医療・保険衛生では関東と九州北部が、福祉・介護では東海、中国が目立つ。
- 医療・保健衛生、社会保険・社会福祉・介護事業とも近年売上金額が増加する一方、事業従事者数をみると、前者は増加の後足元で踊り場、後者は足元まで横ばいである。前者のうちの医療業と後者の月次総実労働時間はともに近年減少傾向にあるが、事業従事者数を掛けた総実労働時間で除して求めた時間当たり売上金額は医療業も後者も増加している。労働生産性の上昇、労働強度の高まりなどの影響が要因として考えられる。

### キーワード

医療・福祉向け貸出金 増減率 資金用途別寄与度 医療・保健衛生 福祉・介護 人手不足

目次

1. 信用金庫の医療・福祉向け貸出動向
  2. 国内銀行の医療・福祉（中小規模）向け貸出動向
  3. 信用金庫の地区別医療・福祉向け貸出動向
  4. 医療・福祉分野の業況
- おわりに

1. 信用金庫の医療・福祉向け貸出動向

(1) 医療・福祉向け全体の動き

信用金庫の医療・福祉向け貸出金の前年同月比増加率（以下、貸出金増減率は末残ベースの前年同月比）は、2024年から足元（2025年12月末）までプラス幅が拡大傾向にある（図表1参照）。

資金使途別に寄与度<sup>1</sup>をみると、運転資金の寄与度は、2024年12月末にプラスに転じて以降、押上げ幅が拡大傾向となっている。一方、設備資金寄与度は足元までプラスであるが、押上げ幅が足元まで縮小傾向にある。

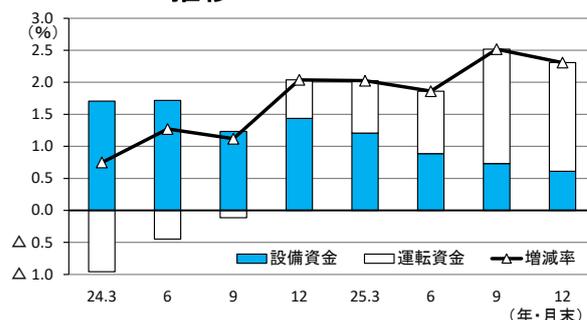
なお、医療・福祉向け貸出は、全体の5割強を占める「医療・保健衛生」向けと、「福祉・介護」向けに大別される。それぞれへの貸出動向を寄与度にて確認すると、医療・保健衛生の寄与度は、2024年12月末からプラスに転じている（図表2参照）。一方、福祉・介護向けは、押上げ幅が拡大傾向で推移している。

(2) 種類別内訳の動き

以下、医療・保健衛生向け、福祉・介護向けそれぞれについて、資金使途別寄与度を概観する。

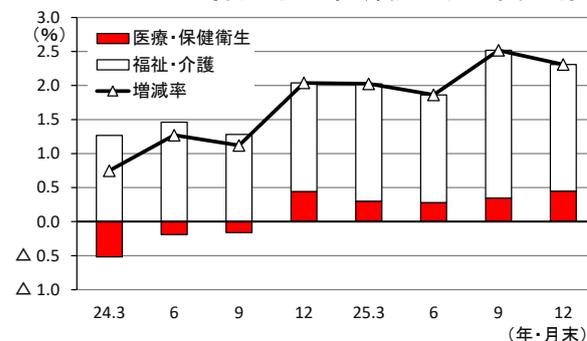
医療・保健衛生向けにおいては、足元まで設備資金の寄与度はプラスで推移している

(図表1) 信用金庫の医療・福祉向け貸出金増減率と資金使途別寄与度の推移



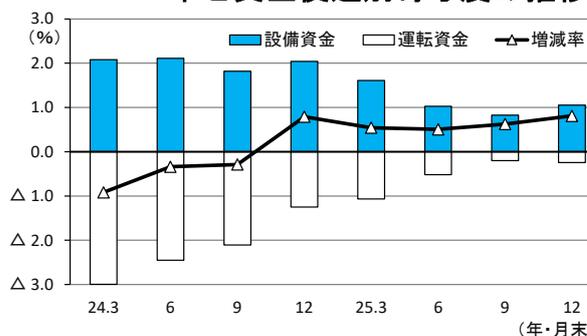
(備考) 1. 以下、本稿での貸出金増減率は、末残の前年同月比  
2. 図表2～4とも信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

(図表2) 信用金庫の医療・福祉向け貸出金増減率と種類別寄与度の推移



(備考) 本稿では、「医療・福祉」向け貸出のうち「医療・保健衛生」分を除いたものを「福祉・介護」と呼ぶ。

(図表3) 医療・保健衛生向け貸出金増減率と資金使途別寄与度の推移



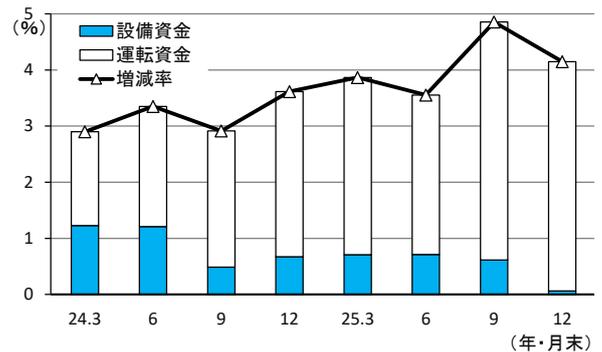
<sup>1</sup> 貸出金残高増加率における区分別寄与度は、その区分の貸出金残高の期中の増加額（マイナスは減少額）によって、貸出金残高全体を何%増加させたかを示したものである。全区分の寄与度を合計すると、貸出金残高全体の増加率になる。区分別寄与度は、（その区分の貸出金残高増加率）×（前期の貸出金残高全体に占めるその区分の貸出金残高の構成比）で算出可能

が、押上げ幅は縮小傾向にある（図表3参照）。  
 運転資金の寄与度は、マイナスとなっているが、押下げ幅は縮小傾向にある。

一方、福祉・介護向けにおいては、設備資金、  
 運転資金とも寄与度がプラスで推移しているが、  
 押上げ幅は設備資金が横ばい傾向から足元で  
 ほぼゼロに縮小する一方、運転資金は拡大  
 傾向にある（図表4参照）。

設備資金ニーズは、医療・保険衛生では足元  
 で底堅いものの、福祉・介護では、足元で増勢一服となっている。一方、  
 運転資金ニーズは、医療・保険衛生では底入れしつつあり、福祉・  
 介護向けでは増勢が続いている。

（図表4）福祉・介護向け貸出金増減率と  
 資金用途別寄与度の推移



## 2. 国内銀行の医療・福祉（中小規模）向け貸出動向

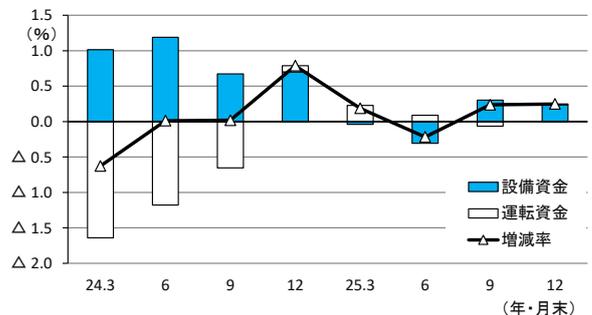
### （1）医療・福祉向け全体の動き

国内銀行の医療・福祉事業者向け貸出金残高のうち、概ね4分の3を占める中小規模向けの状況を概観する。貸出金残高（以下、国内銀行の貸出金残高は銀行勘定、信託勘定、海外店勘定の合計）の前年同月比は、2025年6月末に一時マイナスとなったが9月末にはプラスに転じ、足元では同程度のプラス幅となった（図表5参照）。

資金用途別にみると、設備資金の寄与度は2024年12月末以降、医療・福祉向け全体の増減率とほぼ同じ動きとなった。一方、運転資金は、同時期に概ねゼロ前後で推移した。

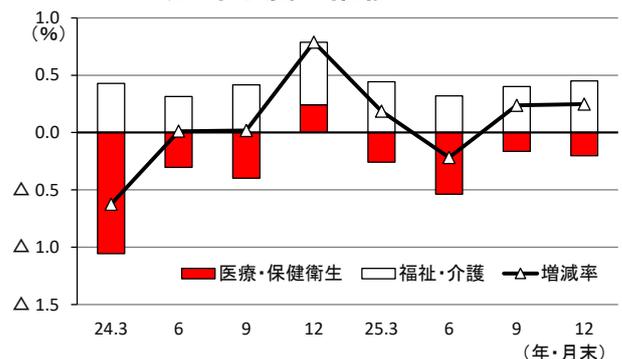
次に、図表6で医療・保健衛生向けと、福祉・介護向けの別に前年比寄与度の推移を追ってみた。医療・保険衛生の寄与度は、一時プラスとなった2024年12月末を除きマイナスで推移しているが、足元2四半期の押下げ幅は比較的小幅になっている。一方、福祉・介護向けの寄与度はプラスで推移しており、足元で押上げ幅が拡大傾向にある。

（図表5）国内銀行の中小規模医療・福祉事業者向け貸出金増減率と  
 資金用途別寄与度の推移



- （備考）1. 以下、国内銀行の貸出金残高は、銀行勘定、信託勘定、海外店勘定の合計  
 2. 以下、国内銀行の中小規模事業者向けのデータは、日銀の貸出先別貸出金の中小企業向けのもの  
 3. 図表6～8とも日銀資料より作成

（図表6）国内銀行の中小規模医療・福祉事業者向け貸出金増減率と種類別寄与度の推移

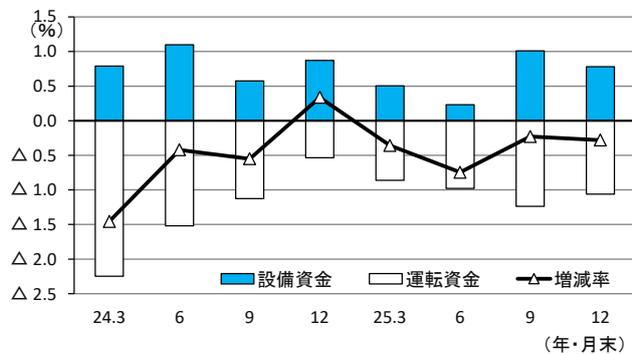


## (2) 種類別内訳の動き

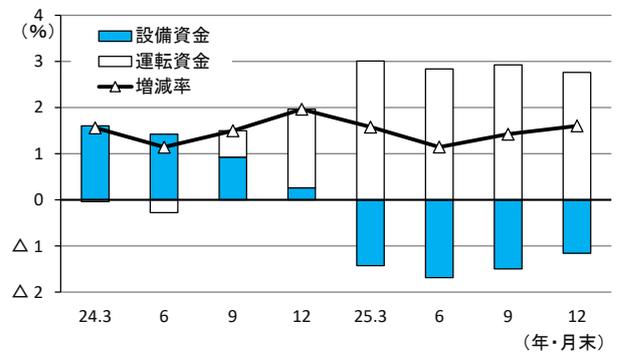
国内銀行の中小規模医療・福祉事業者向けにおいては、医療・保健衛生向けが貸出金残高全体の7割強と、高いウェイトを占めている。ウェイトの高さを反映し、医療・保健衛生の増減率は、医療・福祉全体と似た動きとなっている（図表7参照）。資金用途別寄与度をみると、信用金庫の場合と同様に、設備資金需要が堅調である。なお、足元の設備資金の押上げ幅と運転資金の押下げ幅は、ともに拡大傾向にある。

福祉・介護については、前年比プラスで推移しており、プラス幅は足元、拡大傾向にある。設備資金寄与度は、2025年に入りマイナスとなったが、押下げ幅は足元縮小傾向にある。一方、運転資金の寄与度は2024年9月末にプラスに転じて以降、押上げ幅が拡大している。信用金庫と同様、運転資金が増加をけん引している（図表8参照）。

(図表7) 医療・保健衛生向け貸出金増減率と資金用途別寄与度の推移



(図表8) 福祉・介護向け貸出金増減率と資金用途別寄与度の推移

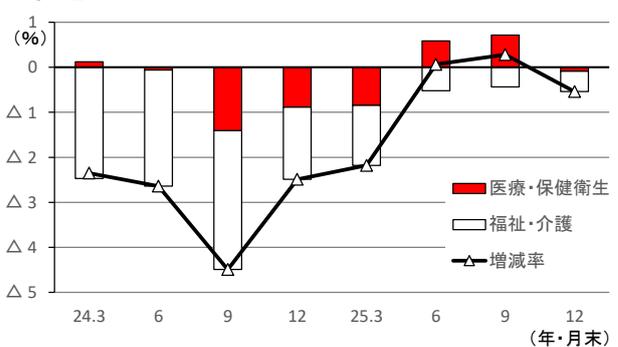
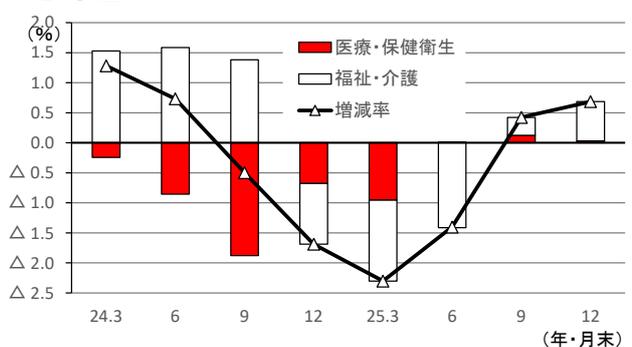


## 3. 信用金庫の地区別医療・福祉向け貸出動向

### (1) 医療・福祉向け全体の動き

図表9は、信用金庫の地区別<sup>2</sup>に、医療・福祉向け貸出金増減率の推移を示したものである。足元の状況を見ると、11地区のうち7地区（北海道、東京、関東、東海、近畿、中国、九州北部）で前年比プラス、残る4地区（東北、北陸、四国、南九州）で前年比マイナスとなっている。

(図表9) 信用金庫の医療・福祉向け貸出金増減率と種類別寄与度の推移

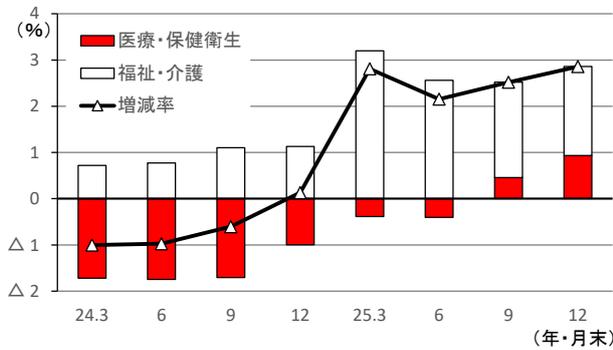


<sup>2</sup> 信用金庫の地区区分のうち、関東は群馬、栃木、茨城、埼玉、千葉、神奈川、新潟、山梨、長野からなる。東海は、岐阜、静岡、愛知、三重からなる。九州北部は福岡、佐賀、長崎からなる。南九州は熊本、大分、宮崎、鹿児島からなる。

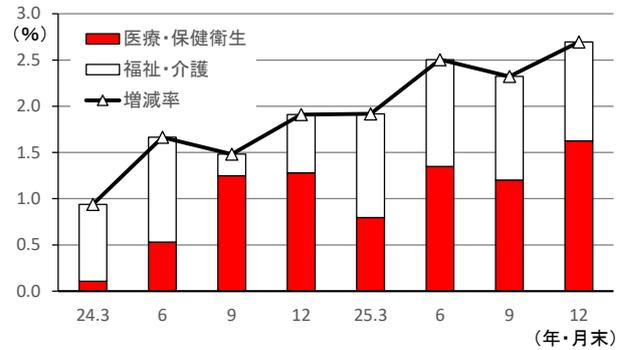
また、医療・保険衛生（北海道、東京、関東、東海、中国、九州北部）、福祉・介護（北海道、東京、関東、東海、近畿、中国）ともに6地区で前年比プラスとなった。医療・保険衛生は関東、九州北部で押し上げ幅が大きく、ともに設備資金がけん引役となっている。福祉・介護は東海、中国での押し上げ幅が大きく、ともに運転資金がけん引役となっている。

(図表9) (続き)

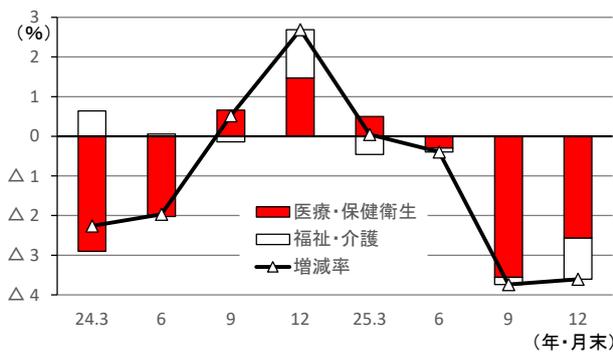
東京



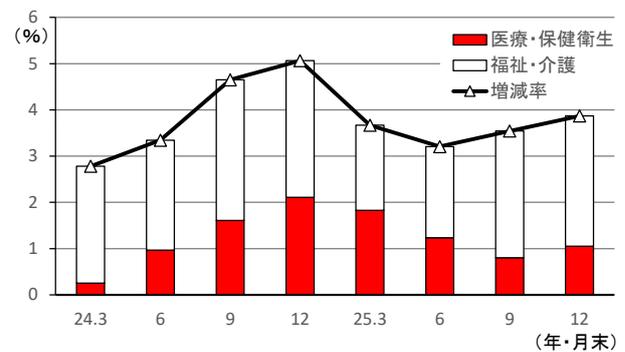
関東



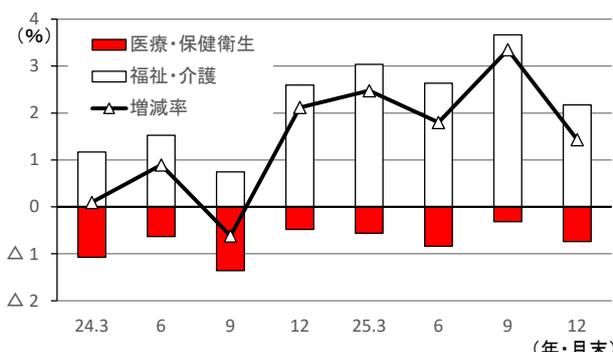
北陸



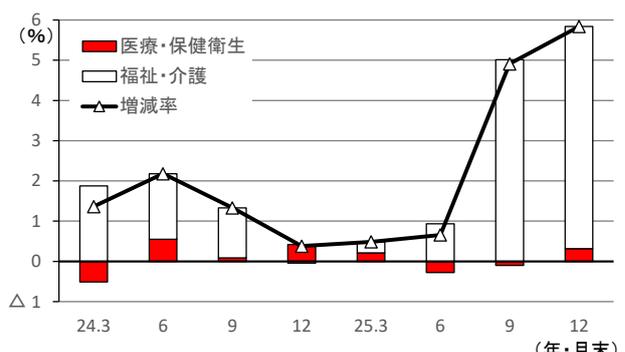
東海



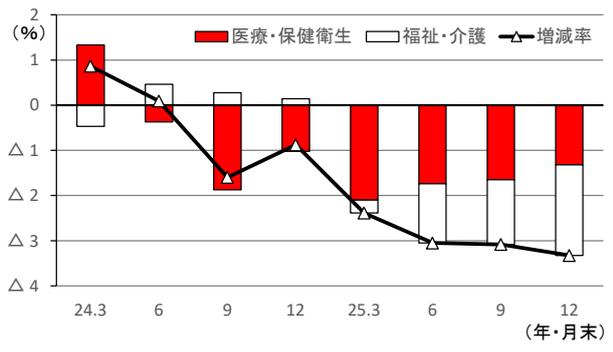
近畿



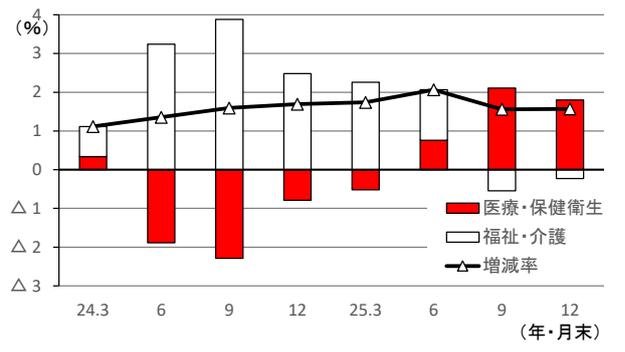
中国



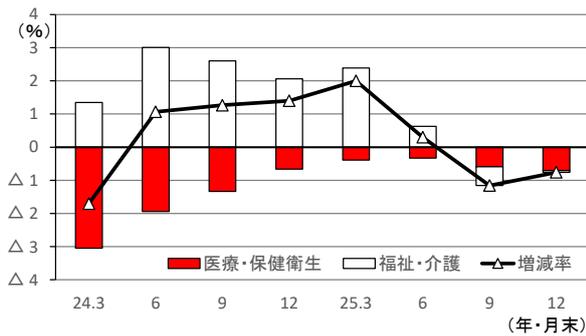
四国



九州北部



(図表9) (続き)  
南九州



(備考) 信用金庫の地区区分については、本文の脚注2を参照

(2) 種類別内訳の動き

図表10は、医療・保健衛生向けと福祉・介護向けの別に、足元における各地区の貸出金の増減率と資金使途別寄与度の状況をまとめたものである。

医療・保健衛生の場合、運転資金は7地区(東北、関東、東海、中国、四国、九州北部、南九州)、設備資金は6地区(北海道、東京、関東、東海、中国、九州北部)でプラスとなっている。うち4地区(関東、

東海、中国、九州北部)は、設備、運転の両資金ともプラスである。

一方、福祉・介護の場合、設備資金は4地区(東京、関東、東海、中国)でプラス、運転資金は北陸と四国を除く9地区でプラスとなっており、設備資金がプラスの4地区は、運転資金もプラスとなっている。

(図表10) 地区別医療・保健衛生向け、福祉・介護向け貸出の状況

地区	内容	医療・保健衛生	福祉・介護
北海道	貸出金の前年比	+	+
	資金使途別寄与度	設備：+ 運転：-	設備：- 運転：+
東北	貸出金の前年比	-	-
	資金使途別寄与度	設備：- 運転：+	設備：- 運転：+
東京	貸出金の前年比	+	+
	資金使途別寄与度	設備：+ 運転：-	設備：+ 運転：+
関東	貸出金の前年比	+	+
	資金使途別寄与度	設備：+ 運転：+	設備：+ 運転：+
北陸	貸出金の前年比	-	-
	資金使途別寄与度	設備：- 運転：-	設備：- 運転：-
東海	貸出金の前年比	+	+
	資金使途別寄与度	設備：+ 運転：+	設備：+ 運転：+
近畿	貸出金の前年比	-	+
	資金使途別寄与度	設備：- 運転：-	設備：- 運転：+
中国	貸出金の前年比	+	+
	資金使途別寄与度	設備：+ 運転：+	設備：+ 運転：+
四国	貸出金の前年比	-	-
	資金使途別寄与度	設備：- 運転：+	設備：- 運転：-
九州北部	貸出金の前年比	+	-
	資金使途別寄与度	設備：+ 運転：+	設備：- 運転：+
南九州	貸出金の前年比	-	-
	資金使途別寄与度	設備：- 運転：+	設備：- 運転：+

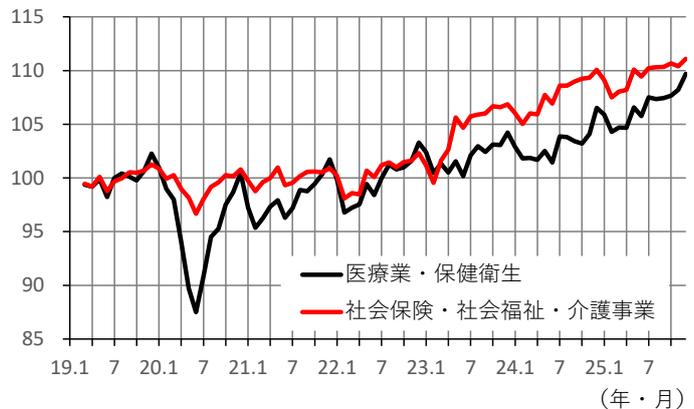
## 4. 医療・福祉分野の業況

総務省「サービス産業動態統計調査」で、医療・福祉分野の売上金額（月次）の推移を医療業・保健衛生（医療業と保健衛生の合計）と社会保険・社会福祉・介護事業の別に追ってみると、ともにここ数年は上昇傾向にある。2023年度からは社会保険・社会福祉・介護事業が先行して上昇していたが、足元で医療業・保健衛生も追いついてきた（**図表 11 参照**）。近年の医療機関が受け取る診療報酬、介護サービスに支払われる介護報酬の改訂による数次の引上げも寄与していよう。ただ、人件費や資材価格の上昇に売上金額の上昇が追い付かず、収益が圧迫されているとの声も大きい。

次に、医療業・保健衛生と社会保険・社会福祉・介護事業の事業従事者数（月次）の推移をみると、医療業・保健衛生の従事者は、2021年から増加傾向にあったが、足元で踊り場となっている。また、社会保険・社会福祉・介護事業は、2023年以降、ほぼ横ばいで推移している（**図表 12 参照**）。

医療業と社会保険・社会福祉・介護事業について、実際の労働時間を十分に把握しきれないとみる向きもあり、注意を要するが、厚生労働省の毎月勤労統計調査で総実労働時間（所定内と所定外の合計）をみると、医療業、社会保険・社会福祉・介護事業ともに減少傾向にある（**図表 13 参照**）。

**(図表 11) 医療・福祉分野別月次売上金額指数 (2019年平均=100) の3か月移動平均の推移**



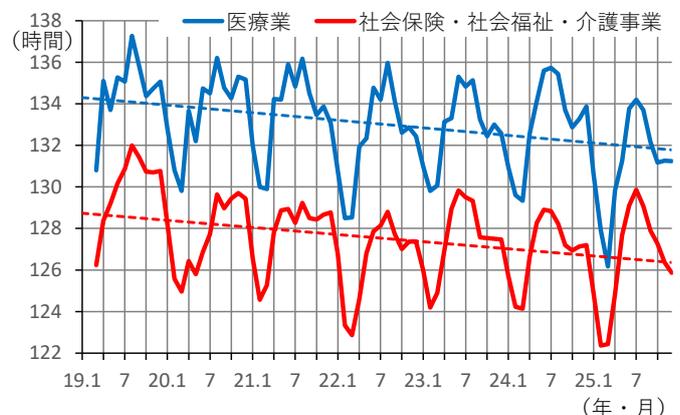
(備考) 1. 医療業、保健衛生、社会保険・社会福祉・介護事業は医療・福祉の内訳であり、医療業・保健衛生は前2者の合計  
2. 総務省資料より作成

**(図表 12) 医療・福祉分野別月次事業従事者指数 (2019年平均=100) の3か月移動平均の推移**



(備考) 図表 11 の備考に同じ。

**(図表 13) 医療・福祉の分野別1人当たり総実労働時間の3か月移動平均の推移**



(備考) 1. 破線はそれぞれの傾向線  
2. 総実労働時間は所定内と所定外の合計  
3. 図表 14、15とも保健衛生は上記グラフに含まず。  
4. 厚生労働省資料より作成

両分野の1人当たり総実労働時間に前述の事業従事者数を掛けて求めた総実労働時間の推移をみた（**図表14参照**）。近年の医療業については、1人当たり総実労働時間は減少傾向にあるものの、事業従事者数が増加傾向にあることから、総実労働時間は増加傾向にある。社会保険・社会福祉・介護事業に目を転じると、1人当たり総実労働時間が減少傾向にある一方、事業従事者数が近年、横ばい傾向にあるため、総実労働時間は減少傾向にある。

医療業、社会保険・社会福祉・介護事業の月次売上金額指数を両分野の月次総実労働時間指数で除して求めた、時間当たり売上金額指数の推移をみた（**図表15参照**）。

医療業、社会保険・社会福祉・介護事業ともに時間当たりの売上は増加傾向にあるが、社会保険・社会福祉・介護事業が先行する形で上昇している。

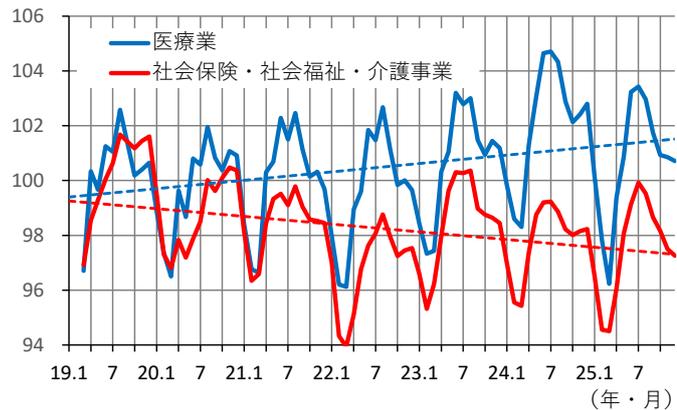
図表11でみたとおり、介護報酬の引上げが診療報酬を上回っている点を考慮しても、社会保険・社会福祉・介護事業の方が、1時間当たりの実質的なサービス供給量の増加が大きい可能性がある。両分野とも、実質的なサービス供給量の増加に見合う労働生産性の上昇が伴っていなければ、その分、繁忙感が高まり人手不足感が強まっていることになる。高稼働率を余儀なくされているとも言いかえられようが、迅速な判断や措置を常に求められ、過誤が生じる恐れが高まっている状況もありえよう。

今後の人口減少傾向と老年人口の増加傾向も踏まえると、医療・福祉分野では、労働生産性を高めて人手不足の状況を克服していく上で、今後も継続した設備投資が求められる。

## おわりに

最近の信用金庫の医療・福祉分野向け貸出についてあらためて確認すると、運転資金は、診療報酬、介護報酬の増加に足取りを合わせる形で、医療・保健衛生では下げ止まりつつあり、福祉・介護分野では前年比プラスが継続している。一方、設備資金については、福祉・介護では足元で増勢一服となっているものの、医療・保健衛生では底堅く推移

（図表14）医療・福祉分野別月次総実労働時間指数（2019年平均=100）の3か月移動平均の推移



（備考）図表15とも総務省資料、厚生労働省資料より作成

（図表15）医療・福祉分野別時間当たり売上金額指数（2019年平均=100）の3か月移動平均の推移



している。

両分野とも、設備投資が今後も必要と思料されるなか、2025年度補正予算には「医療・介護等支援パッケージ」が盛り込まれ、生産性向上（DX・ICT・ロボット）に取り組む事業者を支援する措置が講じられている。具体的には、医療現場におけるスマートフォンによるカルテ閲覧・情報共有、インカム<sup>3</sup>、IWB<sup>4</sup>等の導入、介護分野における見守り機器、介護記録ソフト、インカム、介護ロボット<sup>5</sup>、タブレット端末、AIカメラ等<sup>6</sup>などが挙げられている。信用金庫においては、こうした点も踏まえながら、引き続き取引先の資金ニーズを注視されたい。

以上

本レポートは発表時点における情報提供を目的としており、文章中の意見に関する部分は執筆者個人の見解となります。したがって、投資・施策実施等についてはご自身の判断をお願いします。また、レポート掲載資料は信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。なお、記述されている予測または執筆者の見解は予告なしに変更することがありますのでご注意ください。

<sup>3</sup> 「インターコミュニケーションシステム（内部通話装置）」の略で、マイクとイヤホン（またはヘッドセット）が一体化した通信機器のこと。

<sup>4</sup> 「インタラクティブ・ホワイトボード」の略で、タッチセンサーを搭載した電子黒板のこと。

<sup>5</sup> 日常生活支援における、移乗介護、移動支援、排泄支援、見守り・コミュニケーション、入浴支援、機能訓練支援、食事・栄養管理支援のいずれかの場面において利用するもの。

<sup>6</sup> 防犯、虐待防止、事故防止など、利用者の安心安全のために活用するカメラ。